

(様式例第11)

芳病地第 74 号
令和4年10月3日

栃木県知事 福田 富一 様
(栃木県県東健康福祉センター所長 様)

東京都港区芝大門1-1-3
日本赤十字社
社長 清家 篤 印

芳賀赤十字病院の地域医療支援病院の業務報告について

標記について、医療法第12条の2の規定に基づき、令和3年度の業務に関して報告します。

記

1 開設者の住所及び氏名

住所	〒105-8521 東京都港区芝大門1-1-3
氏名	日本赤十字社 社長 清家 篤

(注) 開設者が法人である場合は、「住所」欄には法人の主たる事務所の所在地を、「氏名」欄には法人の名称を記入すること。

2 名称

芳賀赤十字病院

3 所在の場所

〒321-4308 栃木県真岡市中郷271 電話(0285)82-2195 (代)
--

4 病床数

精神病床	感染症病床	結核病床	療養病床	一般病床	合計
床	4床	床	床	360床	364床

5 施設の構造設備

施設名	設備概要
集中治療室 (3階)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 病床数 7床 HCU 心電計、生体情報監視装置、人工呼吸器、除細動器、超音波診断装置 ・ 病床数 6床 NICU 生体情報監視装置、人工呼吸器、保育器、インファントウォーマー 新生児黄疸光線治療器、血液ガス測定分析器、黄疸計
検体検査室 (1階)	生化学自動分析装置、自動化学発光免疫測定装置、血液細胞分析装置、全自動凝固検査装置、血液ガス分析装置、輸血検査装置、赤血球沈降速度検査装置、自動尿検査装置、多項目血球分析装置
生理検査室 (1階)	心電計、肺機能検査装置、超音波診断装置、脳波計、筋電計、脈波計
細菌検査室 (1階)	全自動細菌検査装置、電気孵卵器、血液培養検査装置、バイオロジカルセーフティキャビネット、自動遺伝子解析装置
病理検査室 (1階)	自動包埋装置、プッシュプル換気装置、パラフィン溶解機、クリオスタット 自動染色装置
病理解剖室 (1階)	遺体冷蔵庫
研究室 (2階)	電子カルテ接続環境、インターネット回線、電子カルテ用PC、イントラ用PC、Webカメラ
講義室 (講堂 2階)	室数 1室 収容定員 200人 プロジェクター用スクリーン、プロジェクター、音響設備一式、ホワイトボード、電子カルテ接続環境、インターネット回線、イントラ用PC、Webカメラ
図書室 (2階)	室数 1室 蔵所数 200冊程度（他電子図書あり） PC、インターネット回線、イントラ用PC、Webカメラ
救急用又は患者 搬送用自動車	救急車 保有台数 3台
医薬品情報管理室 (2階)	床面積 12.8㎡

(注) 主な設備は、主たる医療機器、研究用機器、教育用機器等を記入すること。

(様式例第12) 他の病院又は診療所から紹介された患者に対し医療を提供する体制が整備されている
ことを証する書類及び救急医療の提供実績

1. 地域医療支援病院紹介率及び地域医療支援病院逆紹介率

地域医療支援病院 紹介率		86.7%	算定 期間	令和３年　４月　１日～令和４年　３月　３１日	
地域医療支援病院 逆紹介率		88.7%			
算出 根拠	Ａ：紹介患者の数			９，０６３人	
	Ｂ：初診患者の数			１０，４５３人	
	Ｃ：逆紹介患者の数			９，２６８人	

(注) 1 「地域医療支援病院紹介率」欄は、AをBで除した数に100を乗じて、小数点以下第1位まで記入すること。

(注) 2 「地域医療支援病院逆紹介率」欄は、CをBで除した数に100を乗じて、小数点以下第1位まで記入すること。

(注) 3 それぞれの患者数については、前年度の延数を記入すること。

(様式例第13) 救急医療を提供する能力を有することを証する書類

別紙(1)のとおり

1 重症救急患者の受入れに対応できる医療従事者の確保状況

No.	職種	氏 名	勤務の態様		勤務時間	備考
			常勤 非常勤	専従 非専従		
			常勤 非常勤	専従 非専従		
			常勤 非常勤	専従 非専従		
			常勤 非常勤	専従 非専従		
			常勤 非常勤	専従 非専従		
			常勤 非常勤	専従 非専従		
			常勤 非常勤	専従 非専従		
			常勤 非常勤	専従 非専従		
			常勤 非常勤	専従 非専従		
			常勤 非常勤	専従 非専従		
			常勤 非常勤	専従 非専従		
			常勤 非常勤	専従 非専従		
			常勤 非常勤	専従 非専従		
			常勤 非常勤	専従 非専従		
			常勤 非常勤	専従 非専従		

2 重症救急患者のための病床の確保状況

優先的に使用できる病床	床
専用病床	28床

(注) 一般病床以外の病床を含む場合は、病床区分ごとに記載すること。

3 重症救急患者に必要な検査、治療を行うために必要な診療施設の概要

施設名	床面積	設備概要	24時間使用の可否
救急外来	386.88m ²	多機能心電計、患者監視装置、セントラルモニター、携帯用モニター送信器、簡易血ガス分析装置、照影灯、吸入器、人工呼吸器（パラパック）、搬送用人工呼吸器オキシログ3000、携帯用血圧計、パルスオキシメータ、ベッドサイドモニター、超音波画像診断装置、除細動器、ハイローストレッチャー	可
集中治療室 HCU	140.78m ²	ベッドサイドモニター、セントラルモニター、心電計、生体情報監視装置、人工呼吸器、除細動器、超音波診断装置	可
集中治療室 NICU	106.85m ²	生体情報監視装置、人工呼吸器保育器、インファントウォーマー、新生児黄疸光線治療器、血液ガス測定分析器、黄疸計、搬送用保育器、超音波診断装置	可
無菌室	81.02m ²	無菌装置、滅菌水供給装置	可
手術室	1059.58m ²	麻酔器、監視除細動装置、電動油圧手術台、手術用顕微鏡、ベッドサイドモニター、携帯型喉頭ファイバースコープ、電気メス、気腹器、碎石用レーザー、手術用内視鏡システム、手術用関節鏡システム、手術用腹腔鏡システム、超音波診断装置、股関節鏡システム、血液ガス分析装置、超音波凝固石灰装置、コンステレーションビジョンシステム	可
検査室	703.57m ²	生化学分析装置、化学発光免疫測定装置、多項目血球分析装置、輸血検査装置システム、血液凝固検査装置、血液ガス分析装置、血液培養検査装置、尿中成分分析装置、システム生物顕微鏡装置、多機能心電計、超音波診断装置、自動遺伝子解析装置、超微量血球測定装置	可

放射線室	1222.42m ²	一般撮影X線装置、回診用X線撮影装置、透視装置、移動型透視装置、CTスキャン、MRI撮影装置、RI装置 多目的血管撮影システム、マンモ撮影装置、骨密度測定装置、歯科用撮影装置	可
------	-----------------------	--	---

4 備考

救急告示病院

(注) 特定の診療科において、重症救急患者の受入体制を確保する場合には、その旨を記載すること。
既に、救急病院等を定める省令（昭和39年厚生省令第8号）に基づき都道府県知事の救急病院の認定を受けている病院、救急医療対策の設備事業について（昭和52年7月6日付け医発第692号厚生省医務局長通知）に基づき救急医療を実施している病院にあっては、その旨を記載すること。

5 救急医療の提供の実績

救急用又は患者輸送自動車により搬入した救急患者の数	3,574人 (1,826人)
上記以外の救急患者の数	4,015人 (1,198人)
合計	7,589人 (3,024人)

(注) それぞれの患者数については、前年度の延べ数を記入すること。

括弧内には、それぞれの患者数のうち入院を要した患者数を記載すること。

6 救急用又は患者輸送用自動車

救急用又は患者輸送用自動車	3台
---------------	----

(様式例第14) 地域医療従事者による診療、研究又は研修のための利用(共同利用)のための体制が整備されていることを証する書類

1 共同利用の実績

共同利用について	
・コンピューター断層診断(CT)	285件
・磁気共鳴コンピューター断層診断(MRI)	101件
・上部消化管内視鏡検査	0件
・ラジオアイソトープ(RI検査)	14件
・骨密度測定検査	4件
合計	404件
医療機関について	
・共同利用を行った医療機関数	27件
・共同利用を行った医療機関の延べ数	404件
・うち開設者と直接関係のない医療機関の延べ数	404件
・共同利用に係る病床の病床利用率(件)	0件

(注) 前年度において共同利用を行った実績がある場合において、当該前年度の共同利用を行った医療機関の延べ数、これらの医療機関のうち開設者と直接関係のない医療機関の延べ数、共同利用に係る病床の病床利用率を明記すること。

2 共同利用の範囲等

コンピューター断層診断(CT)
磁気共鳴コンピューター断層診断(MRI)
上部消化管内視鏡検査
ラジオアイソトープ(RI検査)
骨密度測定

(注) 当該病院の建物の全部若しくは一部、設備、器械又は器具のうち、共同利用の対象とする予定のものを明記すること。

3 共同利用の体制

ア 共同利用に関する規定の有無 ☒ 有 ☐ 無

イ 利用医師等登録制度の担当者 氏 名:

職 種: 地域医療連携課長

(注) 共同利用に関する規定が有る場合には、当該規定の写しを添付すること。

4 登録医療機関の名簿 別紙(2)のとおり

医療機関名	開設者名	住 所	主たる診療科名	地域医療支援病院開設者との経営上の関係

注 当該病院と同一の2次医療圏に所在する医療機関のみ記入すること。

常時共同利用可能な病床数	5床
--------------	----

(様式例第15) 地域医療従事者の資質の向上を図るための研修を行わせる能力を有することの証明

1 研修の内容 別紙(3)のとおり

--

2 研修の実績

(1) 地域の医療従事者への実施回数	17回
(2) (1) の合計研修者数	1,395人(うち院外参加者25人)

(注) 1 研修には、当該病院以外の地域の医療従事者が含まれるものを記入すること。

(注) 2 (2) には、前年度の研修生の実数を記入すること。

3 研修の体制

ア 研修プログラムの有無 (有)・無

イ 研修委員会設置の有無 (有)・無

ウ 研修指導者 別紙(4)のとおり

研修指導者氏名	職 種	診療科	役 職 等	臨床経験数	特 記 事 項
				年	
				年	
				年	
				年	
				年	
				年	
				年	

(注) 教育責任者については、特記事項欄にその旨を記載すること。

4 研修実施のための施設及び設備の概要

施 設 名	床 面 積	設 備 概 要
図書室	17.09m ²	備付：PC、インターネット回線
医局	289.02m ²	備付：PC、電子カルテ接続環境、 インターネット回線、TV、コピー機、 画像検討用モニター 持込：PC、プロジェクター、DVD使用可能
講堂	267.81m ²	備付：プロジェクター用スクリーン、プロジェクター、音響設備一式、ホワイトボード、電子カルテ接続環境、インターネット回線、TV、PC、Webカメラ 持込：PC、プロジェクター、DVD使用可能
2階会議室 1	23.56m ²	備付：電子カルテ接続環境、インターネット回線、TV、PC、Webカメラ 持込：PC、プロジェクター、DVD使用可能
2階会議室 2	22.43m ²	備付：電子カルテ接続環境、インターネット回線 持込：PC、プロジェクター、DVD使用可能
2階研究室	19.88m ²	備付：電子カルテ接続環境、インターネット回線、TV、PC、WEBカメラ 持込：PC、プロジェクター、DVD使用可能

(様式例第16) 診療並びに病院の管理及び運営に関する諸記録の管理方法

管理責任者氏名	病院長
管理担当者氏名	事務部長

		保管場所	分類方法
診療に関する諸記録 病院日誌、各科診療日誌、処方せん、手術記録、看護記録、検査所見記録、エックス線写真、紹介状、退院した患者に係る入院期間中の診療経過の要約		・2階サーバー室 (電子データ) ・屋外倉庫(紙媒体)	・診療録 外来診療録(患者番号順に分類) 入院診療録(患者番号順に分類) ・病院日誌、各科診療日誌は年度により分類 別紙(5)のとおり
病院の管理及び運営に関する諸記録	共同利用の実績		
	救急医療の提供の実績		
	地域の医療従事者の資質の向上を図るための研修の実績		
	閲覧実績	医療情報課(病歴室)	
	紹介患者に対する医療提供及び他の病院又は診療所に対する患者紹介の実績の数を明らかにする帳簿		

(注) 「診療に関する諸記録」欄には、個々の記録について記入する必要はなく、全体としての管理方法の概略を記入すること。

(様式例第17) 診療並びに病院の管理及び運営に関する諸記録の閲覧方法に関する書類

閲覧責任者氏名	事務部長		
閲覧担当者氏名	医療情報課長		
閲覧の求めに応じる場所	図書室		
<p>閲覧の手続の概要</p> <p> <登録医> ⇒ <地域医療連携室> ⇔ <診療支援課> </p> <p> ◇カルテ閲覧申込み ◇電子カルテ閲覧環境提供 </p> <p> ・ 閲覧日時等の調整 ・ 電子カルテ端末等の準備 </p> <p> ・ 医療情報課へ閲覧環境調整 </p>			

前年度の総閲覧件数		0 件
閲覧者別	医師	件
	歯科医師	件
	地方公共団体	件
	その他	件

(様式例第18) 委員会の開催の実績

委員会の開催回数	2回	
委員会における議論の概要		
別紙（6）のとおり		

(注) 委員会の開催回数及び議論の概要については、前年度のものを記載すること。

(様式例第19) 患者相談の実績

患者相談を行う場所	医療福祉相談室 医療安全推進室
主として患者相談を行った者 (複数回答可)	医療相談：社会福祉士、看護師 苦情相談：医療安全推進室担当者（専任リスク マネージャー）
患者相談件数	3, 4 5 1 件
患者相談の概要	
<p>[医療相談] 3, 4 5 1 件</p> <p>[苦情相談] 2 1 件</p> <p>別紙（7）のとおり</p>	

(注) 患者相談の概要については、相談内容を適切に分類し記載するとともに、相談に基づき講じた対策等があれば併せて記載すること。また、個人が同定されないよう配慮すること。

(様式第 20)

その他の地域医療支援病院に求められる取組みに関する書類（任意）

1 病院の機能に関する第三者による評価

① 病院の機能に関する第三者による評価の有無	有・無
・評価を行った機関名、評価を受けた時期 公益財団法人 日本医療機能評価機構 平成30年7月審査、10月認定	

(注) 医療機能に関する第三者による評価については、日本医療機能評価機構等による評価があること。

2 果たしている役割に関する情報発信

① 果たしている役割に関する情報発信の有無	有・無
・情報発信の方法、内容等の概要 広報誌の送付、ホームページの掲載、外来診療予定表の送付 研修会の開催	

3 退院調整部門

① 退院調整部門の有無	有・無
・退院調整部門の概要 退院調整部門専従看護師1名、退院支援専任看護師3名、MSW2名を配置し、退院支援体制を整備し「入退院支援加算1」を算定している。入院支援看護師4名を配置し、入院時支援加算を算定している。 MSWは5名、共に各病棟での多職種カンファレンスに参加し、院内外の関係者と連携しながら在宅への支援・転院調整・社会的問題を抱えたケースの対応を行っている。	

4 地域連携を促進するための取組み

① 地域連携クリティカルパスの策定	有・無
・策定した地域連携クリティカルパスの種類・内容 脳卒中地域連携パス ・地域連携クリティカルパスを普及させるための取組み 医療連携懇話会の開催等	